

平成 29 年度

事業報告書

学校法人 名古屋学院大学

1. 法人の概要

(1) 建学の精神及び教育目標

名古屋学院大学は、1887(明治20)年11月、米国のメソジストプロテスタント教会宣教師 F. C. クライン博士によって創立された名古屋英和学校を前身とし、建学の精神は、クライン博士が提唱したキリスト教の「敬神愛人」である。また、本学は学校教育法及び教育基本法の規定するところに従い、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授・研究し、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶することを教育目標としている。

(2) 学校法人の沿革

1887(明治20)年11月	名古屋英和学校創立
1906(明治39)年9月	私立名古屋中学校創立
1948(昭和23)年4月	法人名を名古屋学院と改称 新制名古屋高等学校設置
1964(昭和39)年4月	名古屋学院大学開学 経済学部経済学科設置(入学定員200名)
1966(昭和41)年4月	経済学部商学科設置(入学定員100名)
1967(昭和42)年4月	経済学部商学科定員変更(入学定員200名)
1968(昭和43)年4月	瀬戸新学舎へ全学移転
1973(昭和48)年4月	学校法人名古屋学院から法人分離し、学校法人名古屋学院大学設立
1975(昭和50)年4月	経済学部経済学科定員変更(入学定員300名)
1986(昭和61)年4月	経済学部経済学科定員変更(入学定員450名) 経済学部商学科定員変更(入学定員300名)
1989(平成元)年4月	外国語学部英米語学科設置(入学定員150名) 外国語学部中国語学科設置(入学定員50名) 留学生別科設置(入学定員30名)
1992(平成4)年4月	商学部商学科設置(経済学部商学科を改組、入学定員300名)
1997(平成9)年4月	大学院 経済経営研究科経済学専攻修士課程設置(入学定員7名) 大学院 経済経営研究科経営政策専攻修士課程設置(入学定員20名) 大学院 外国語学研究科英語学専攻修士課程設置(入学定員7名)
1998(平成10)年4月	大学院 外国語学研究科中国語学専攻修士課程設置(入学定員5名)
1999(平成11)年4月	大学院 経済経営研究科経営政策専攻博士後期課程設置 (博士前期課程 入学定員20名 博士後期課程 入学定員5名)
2000(平成12)年4月	経済学部経済学科改組(入学定員300名)、政策学科設置(入学定員150名)
2001(平成13)年4月	大学院 通信教育課程外国語学研究科英語学専攻修士課程設置 (入学定員40名)
2003(平成15)年4月	商学部商学科改組(入学定員180名) 商学部情報ビジネスコミュニケーション学科設置(入学定員120名)
2005(平成17)年4月	外国語学部英米語学科改組(入学定員125名) 外国語学部国際文化協力学科設置(入学定員50名)
2006(平成18)年4月	人間健康学部人間健康学科設置(入学定員120名) 人間健康学部リハビリテーション学科設置(入学定員80名)
2007(平成19)年4月	名古屋市熱田区に名古屋キャンパス(白鳥学舎・日比野学舎)を開設 大学院、経済学部、商学部、外国語学部を同キャンパスへ移転 外国語学部中国語学科を同学部中国コミュニケーション学科へ名称変更 (入学定員50名)

- 2008(平成20)年4月 商学部商学科定員変更(入学定員200名)
 商学部情報ビジネスコミュニケーション学科定員変更(入学定員100名)
 外国語学部英米語学科入学定員変更(入学定員140名)
 大学院 通信教育課程外国語学研究科英語学専攻博士後期課程設置
 (入学定員3名)
- 2009(平成21)年4月 商学部情報ビジネスコミュニケーション学科を同学部経営情報学科へ名称
 変更(入学定員100名)
 大学院 外国語学研究科国際文化協力専攻修士課程設置(入学定員5名)
 大学院 外国語学研究科中国語学専攻修士課程募集停止
- 2010(平成22)年4月 人間健康学部人間健康学科改組
 スポーツ健康学部スポーツ健康学科設置(入学定員100名)
 人間健康学部リハビリテーション学科改組
 リハビリテーション学部理学療法学科設置(入学定員80名)
- 2011(平成23)年11月 健康センター(クリニック)開設
- 2012(平成24)年4月 スポーツ健康学部スポーツ健康学科定員変更(入学定員120名)
 経済学部政策学科を同学部総合政策学科へ名称変更(入学定員150名)
- 2013(平成25)年4月 法学部法学科設置(入学定員150名)
 外国語学研究科通信教育課程英語学専攻博士前期課程定員変更
 (入学定員20名)
- 2014(平成26)年10月 大学創立50周年
- 2015(平成27)年3月 人間健康学部廃止
- 2015(平成27)年4月 経済学部総合政策学科を改組
 現代社会学部現代社会学科設置(入学定員150名)
 外国語学部中国コミュニケーション学科、国際文化協力学科を改組
 国際文化学部国際文化学科設置(入学定員100名)
 国際文化学部国際協力学科設置(入学定員50名)
 スポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科設置(入学定員50名)
 経済学部経済学科定員変更(入学定員250名)
- 2018(平成30)年3月 健康センター(クリニック)廃止

(3) 設置する学校・学部・学科等及び在籍者の状況

2017(平成29)年5月1日現在

(単位:名)

設置する学校・学部・学科等		課 程	入学定員	収容定員	入学者	在籍者
名古屋学院 大学	経済学部 経済学科		250	1,050	274	1,226
	総合政策学科		(150)	150	—	122
	現代社会学部 現代社会学科		150	450	177	442
	商学部 商学科		200	800	201	912
	経営情報学科		100	400	108	448
	法学部 法学科		150	600	170	686

設置する学校・学部・学科等		課 程	入学定員	収容定員	入学者	在籍者
名古屋学院 大学	外国語学部 英米語学科		140	560	150	644
	中国コミュニケーション学科		(50)	50	—	23
	国際文化協力学科		(50)	50	—	59
	国際文化学部 国際文化学科		100	300	127	319
	国際協力学科		50	150	45	110
	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科		120	480	153	609
	こどもスポーツ教育学科		50	150	39	87
	リハビリテーション学部 理学療法学科		80	320	84	356
	計		1,390	5,510	1,528	6,043
	留学生別科		30	30	13	31
	計		30	30	13	31
	経済経営研究科 経済学専攻	修士課程	7	14	3	13
	経営政策専攻	博士前期課程	20	40	9	29
	同	博士後期課程	5	15	3	11
	外国語学研究科 英語学専攻	修士課程	7	14	1	4
	国際文化協力専攻	修士課程	5	10	0	1
	英語学専攻(通信教育課程)	博士前期課程	20	40	15	47
	同	博士後期課程	3	9	2	10
	計		67	142	33	115
	合 計		1,487	5,682	1,574	6,189

(4) 役員の概要 (定員 理事 15名、監事 2名)

2018 (平成 30) 年 3 月 31 日現在

区 分	氏 名	摘 要
理 事 長	末安 堅二	平成 27 年 8 月理事長就任
常 任 理 事	小林 甲一	平成 29 年 4 月理事就任、学長
常 任 理 事	西中 利也	平成 24 年 8 月理事就任、事務局長
常 任 理 事	柴田 哲治	平成 24 年 8 月理事就任
常 任 理 事	占部 憲一	平成 7 年 7 月理事就任

区 分	氏 名	摘 要
常 任 理 事	持田 辰郎	平成 18 年 8 月理事就任
常 任 理 事	木村 光伸	平成 23 年 4 月理事就任
常 任 理 事	岡田 千尋	平成 24 年 4 月理事就任
理 事	稲垣 隆司	平成 21 年 8 月理事就任
理 事	丹羽 太一	平成 27 年 8 月理事就任
理 事	小川 博司	平成 21 年 8 月理事就任
理 事	吉田 正	平成 27 年 8 月理事就任
理 事	葛井 義憲	平成 21 年 8 月理事就任
理 事	草野 勝彦	平成 21 年 8 月理事就任
理 事	星 和徳	平成 27 年 4 月理事就任
監 事	因田 義男	平成 24 年 8 月監事就任、常勤
監 事	山岡 公美	平成 28 年 9 月監事就任

(5) 評議員の概要

2018 (平成 30) 年 3 月 31 日現在

定 員	現 員
31 名	31 名

(6) 教職員の概要

2017 (平成 29) 年 5 月 1 日現在

区 分		計
教 員	専 任	187 名
	非 常 勤	204 名
	特任、客員	16 名
職 員	専 任	116 名
	非 常 勤	3 名

2. 事業の概要

(1) 主な事業の進捗状況

○設置及び申請事業（文部科学省）

- 1) 理事会構成の変更、名古屋学院大学クリニック廃止を内容とする寄附行為の変更が認可された。
- 2) 2018 年度から商学部経営情報学科の定員 100 名を 95 名（5 名減）、法学部法学科の定員 150 名を 165 名（15 名増）、入学定員 1,390 名を 1,400 名（10 名増）に変更することが認可された。
- 3) 私立大学等改革総合支援事業については、「地域発展」「グローバル化」のタイプが採択された。
- 4) 私立大学研究ブランディング事業については、「社会展開型」に申請をしたが不採択であった。
- 5) 教職課程の再検討を行い、教職課程再課程認定申請の準備を進めた。（申請は 2018 年 4 月）
- 6) 第 3 回認証評価申請の準備を進めた。（申請は 2018 年 4 月）

○中長期計画

- 1) 中長期計画の行動計画については、着実に実行し、継続的に改革を進めるとともに、環境変化に対応して見直しを行い、2018～2020年度を対象とする「中期アクションプラン 2018-2020 – “Look Forward 2014-2023” の深化と具現化のために」を策定した。

○教育

- 1) チャペルアワー、カレッジアワー、教職員研修会等の実施に加え、2017年度から教職員を対象とした朝の礼拝を実施し、建学の精神の浸透に努めた。
- 2) アクティブラーニング、PBL（プロジェクト・ベースド・ラーニング）等の手法を授業に取り入れることを積極的に進めた。
- 3) ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの3つのポリシーを再検討するとともに、全学科においてカリキュラムマップを作成し、ディプロマポリシーと授業科目の関係を明確にした。
- 4) NGU教養スタンダードのカリキュラム改正を行った。（2019年度から開始）
- 5) FD活動として、授業アンケートの実施と活用、全体研修等を実施した。研修会は年3回実施し、内容は「アクティブラーニングの展開」、「多様化する学生への対応」、「教学データによる分析」であった。また各学部においても学部独自のFD活動として、修学状況・支援についての検討会等を実施した。
- 6) IR活動として、学生実態調査、授業アンケート、入学時・卒業時アンケート、学生タイプ別離籍状況、4年間の成績推移の分析を行い、前述のFD活動を通じ、教職員で課題を共有し、授業改善に努めた。
- 7) 教育研究の持続的発展に向け、内部質保証の充実強化を図るため、学長を中心とする全学的な教学マネジメント組織として「教学改革推進会議」を新たに設置した。
- 8) 文部科学省の「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」の取り組みを推進した。今年度が最終年度となるが、今後の地域・社会連携のあり方の検討を開始した。
- 9) 文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」に関しては、岐阜県高山市と連携した「観光地域づくり人材育成プログラム」や多治見市とのプロジェクトの取り組みを推進した。
- 10) 未来医療研究人材養成拠点形成事業の取り組み（事業名：地域と育む未来医療人「なごやかモデル」）を推進した。今年度が最終年度となるが、今後の連携等のあり方の検討を行った。
- 11) カゼノビア大学（米国）と学生交換プログラムについての協定を締結した。

○研究

- 1) 研究助成制度により共同研究及び個人研究合わせて14件の助成を実施し、資金の効率的配分を行うとともに研究の活性化を進めた。
- 2) 研究者倫理の向上と競争的資金等の運営・管理に関する知識習得を目的として、コンプライアンス研修会を11月に名古屋、瀬戸両キャンパスで開催した。また、日本学術振興会編集の「科学の健全な発展のために」の通読及びeラーニングによる研究倫理教育を実施した。

○社会貢献

- 1) 教育研究成果の社会還元として、名古屋学院大学シティカレッジ（連続講座：18講座、1日講座：2講座）や公開講演会（6回）を実施した。
- 2) 前述の「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」、「地（知）の拠点大学による地方創生推

進事業（COC+事業）」、「未来医療研究人材養成拠点形成事業」において、教育、研究の分野とともに社会貢献の取り組みを進めた。

- 3) 地域の企業等との連携を進め、地域活性化のため各種事業を行った。2017年度は名古屋市、地域と共同し、本学を事務局のひとつとして熱田地域搭乗型移動支援ロボット実証実験推進協議会を設置し、同ロボットの実証実験を行うなど新たな連携事業を進めた。また、高大連携事業として出張講義派遣や大学見学の受入れを引き続き行った。

○教育環境（工事関係等を含む）

- 1) 名古屋市熱田区大宝に校舎を開設することを契機に、2018年度から学舎名称を変更することを決定した。「名古屋キャンパス白鳥学舎」は「名古屋キャンパスしろとり」、「名古屋キャンパス日比野学舎」は「名古屋キャンパスひびの」、大宝地区については、「名古屋キャンパスたいほう」とした。
- 2) 国際教育、地域連携の充実を目的とした「名古屋キャンパスたいほう」の第1期建設工事を進めた。また「GLOBAL LINKS」での教育支援体制の検討・整備を順次行った。
- 3) リハビリテーション学部の移転計画を策定し、「名古屋キャンパスたいほう」の第2期建設工事に着手するとともに、「名古屋キャンパスひびの」の校舎改修計画の策定を順次進めた。
- 4) さかえサテライト（大学院）を入居ビルの閉館に伴い、名古屋市中区栄から丸の内に移転し、名称を「名古屋学院大学大学院丸の内サテライト」とした。
- 5) 名古屋キャンパス曙館のホール天井落下防止対策工事を実施した。
- 6) ICT教育を促進するため、教育環境の整備を段階的に進めた。2017年度は名古屋キャンパス曙館の小教室を中心にAV機器の更新を実施した。
- 7) 瀬戸キャンパスの健康センター（名古屋学院大学クリニック）を2017年度末で閉鎖した。
- 8) 瀬戸キャンパス将来構想検討委員会を設置し、リハビリテーション学部移転後のキャンパスの将来構想に関する検討を開始した。

○学生支援

- 1) 障がいを持つ学生に関して、支援に関する指針を公表するとともに、修学支援に関する規程に基づき学生の個別状況に応じた支援を実施した。
- 2) 学生の大学生活への適応や満足度の向上のため、修学・学生生活支援、学生相談のほか、課外活動支援、イベントの企画など幅広く支援を実施した。これらの効果もあり、2017年度離籍者数は165名・離籍率2.73%（昨年度169名・2.82%）であった。
- 3) 留学希望の学生への支援として、短・中・長期留学プログラムを用意するとともに、i-Loungeで語学力を養成する企画や国際理解を促す取り組みを実施した結果、2017年度の留学派遣学生数は223名（昨年度249名）であった。
- 4) 就職についての支援として、ガイダンスや対策講座の実施はもとより、早期からのキャリア教育や教職を含む資格取得支援を実施した結果、2017年度の就職率（就職者数/卒業生数-大学院進学者数）は90.7%（昨年度91.5%）であった。

○人事・財務

- 1) 次年度（2018年度）予算の編成に当たり、文部科学省の定員管理厳格化方針の下、引き続き定員に見合った支出構造とする予算編成方針とした。また、あわせて業務見直し活動を展開した。
- 2) 法人部門を中心に職務権限の明確化と権限の移譲を進めた。
- 3) 学内規定を再検討し、制定基準を明確化するとともに規定全体を体系化し整備を進めた。

- 4) 今後の専任教員配置について、配置方針を検討し合意を得た。
- 5) SD研修（全体研修、職位別研修、課題別研修等）を実施した。大学設置基準改正を踏まえた内容とし、教員及び職員の資質向上に努めた。
- 6) FD研修については、前述のとおりである。

○主な規程等の制定・改正

（制定）

- 1) 職務権限の明確化及び権限移譲を行うため、「職務権限に関する規程」を制定した。
- 2) 優れた活動を表彰することを通して教育の質向上と研究活動の活性化を促すため、「教員・研究活動表彰規程」を制定した。
- 3) 大学院の教育研究を振興することを目的とし、著書等の研究成果を公表した場合の費用を補助するため、「大学院教育研究振興補助金規程」を制定した。
- 4) 毒物及び劇物の管理について、現状でも法に基づき管理されているが、ルールが明文化されていなかったため、「毒物及び劇物管理規程」を制定した。
- 5) 学内規定の制定基準を定めるとともに、規定全体を体系的に整備するため、「学内規定の制定に関する規則」を制定した。
- 6) 既存の個人情報保護に関する複数の規程を統合するとともに、法改正の内容を反映させて、「個人情報保護に関する規程」、「個人情報保護委員会に関する規程」を新たに制定した。（これにより「教職員の個人情報の保護に関する規程」「学生個人情報の保護に関する規程」「情報セキュリティ委員会に関する規程」を廃止）

（改正・廃止）

- 1) 「強化クラブ規程」、「強化クラブ遠征費用補助基準」について、強化クラブの指定変更を行い、あわせて経済的支援の範囲を学外指導者の雇用費用以外にも緩和する改正を行った。また「強化クラブ統括委員会規程」について、実質的な議論を可能とするために委員構成や審議内容を変更する改正を行った。
- 2) 「公印取扱規程」、「経理規程」、「予算管理規程」について、職務権限の移譲のため改正を行った。
- 3) 「育児休業等に関する規程」について、法改正に伴い、育児休業の延長を2年まで可能とすること等の改正を行った。
- 4) 「介護休業等に関する規程」について、法改正に伴い、介護対象の変更、所定時間外勤務の免除等の変更をする改正を行った。
- 5) 「職員人事委員会規程」について、迅速かつ実質的な議論が可能となるようにするため、委員構成を変更する改正を行った。
- 6) 「スポーツ推薦入学者学費免除に関する取扱規程」について、免除方法の種類に「4分の1免除」を追加する改正を行った。
- 7) 「期末手当支給細則」について、支給回数を教員、職員両組合との協定内容に合わせる改正を行った。
- 8) 「学生アルバイト基準単価規程」について、愛知県の最低賃金改正に対応し改正を行った。
- 9) 「学生の医療費支給に関する取扱要項」について、正課及び課外活動時に発生した事故の補助対象項目を明確にする改正を行った。
- 10) 「研究助成に関する規程」について、審査委員会の位置づけや研究状況の点検・評価について変更する改正を行った。
- 11) 「学費納付規程」について、通信制大学院外国語学研究科博士前期課程での単位従量制学費納付方法を廃止する改正を行った。

- 12) 「名古屋学院大学学則」について、教職課程履修規程の改正に伴い、経済学科及び英米語学科の授業科目を変更する改正を行った。
- 13) 「名古屋学院大学大学院学則」について、英語学専攻の授業科目を整理統合する改正を行った。
- 14) 「名古屋学院大学通信制大学院学則」について、設置基準に定められている授業方法に合わせる変更及び授業科目の変更をする改正を行った。
- 15) 「学内の教職員理事の選任に関する内規」について、寄附行為の改正に伴い、定められた教員、職員の内訳人数によらず、人数バランスに配慮した上で適格者を柔軟に選任できるようにするため、廃止した。

(2) 教員組織、教員の数について (2017年5月1日現在)

1) 専任教員男女数

(単位：名)

学部	性別	職位					総計
		教授	准教授	講師	助教	助手	
経済	男	15	8	6	0	0	29
	女	0	2	3	0	0	5
	計	15	10	9	0	0	34
現代社会	男	8	3	3	0	0	14
	女	1	3	0	0	0	4
	計	9	6	3	0	0	18
商	男	18	4	5	0	0	27
	女	1	2	7	0	0	10
	計	19	6	12	0	0	37
法	男	9	2	2	0	0	13
	女	2	0	0	0	0	2
	計	11	2	2	0	0	15
外国語	男	7	3	1	0	0	11
	女	2	0	2	0	0	4
	計	9	3	3	0	0	15
国際文化	男	10	5	4	0	0	19
	女	3	0	1	0	0	4
	計	13	5	5	0	0	23
スポーツ健康	男	9	7	1	1	0	18
	女	2	3	3	0	0	8
	計	11	10	4	1	0	26
リハビリテーション	男	8	3	2	0	0	13
	女	1	1	2	0	0	4
	計	9	4	4	0	0	17
留学生別科	男	0	0	1	0	0	1
	女	0	0	1	0	0	1
	計	0	0	2	0	0	2
計	男	84	35	25	1	0	145
	女	12	11	19	0	0	42
	計	96	46	44	1	0	187

(3) 2018年度入学試験状況について

1) 学部

(単位：名)

学部	学科	志願者	(内女子)	合格者	(内女子)	入学者	(内女子)
経済	経済	3,129	344	594	67	270	28
現代社会	現代社会	2,039	468	448	142	159	33
商	商	1,717	394	402	122	218	54
	経営情報	946	147	229	36	100	16
法	法	1,559	308	527	113	176	28
外国語	英米語	1,415	789	312	198	150	88
国際文化	国際文化	1,049	631	228	144	120	67
	国際協力	463	238	159	90	51	25
スポーツ 健康	スポーツ健康	642	118	341	51	133	19
	こどもスポーツ教育	152	50	117	42	26	11
リハビリテーション	理学療法	967	273	208	86	84	26
計		14,078	3,760	3,565	1,091	1,487	395

2) 修士課程 (博士前期課程)

(単位：名)

研究科	専攻	課程	志願者	合格者	入学者
経済経営	経済学	修士	9	9	6
	経営政策	博士前期	15	15	14
外国語学	英語学	修士	3	3	2
	英語学 (通信課程)	博士前期	28	28	28
	国際文化協力	修士	5	3	3
計			60	58	53

3) 博士後期課程

(単位：名)

研究科	専攻	課程	志願者	合格者	入学者
経済経営	経営政策	博士後期	0	0	0
外国語学	英語学 (通信課程)	博士後期	3	2	2
計			3	2	2

(4) 授業料、入学金等その他の大学が徴収する費用について

1) 学部

経済学部 経済学科 総合政策学科

現代社会学部 現代社会学科

商学部 商学科 経営情報学科

法学部 法学科

初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	330,000	330,000	660,000
	施設設備費	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		768,500	480,000	1,248,500

外国語学部 英米語学科 中国コミュニケーション学科 国際文化協力学科

国際文化学部 国際文化学科 国際協力学科

スポーツ健康学部 スポーツ健康学科 こどもスポーツ教育学科

初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	395,000	395,000	790,000
	施設設備費	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		833,500	545,000	1,378,500

リハビリテーション学部 理学療法学科

初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	425,000	425,000	850,000
	施設設備費	175,000	175,000	350,000
	実験実習料	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		1,038,500	750,000	1,788,500

2) 大学院

初年度納付金

(単位：円)

研究科 専攻		区分	春学期	秋学期	計
経済経営研究科 経済学専攻 経営政策専攻	外国語学研究科 英語学専攻 国際文化協力専攻	学費 入学金	200,000	—	200,000
		授業料	370,000	370,000	740,000
		合計	570,000	370,000	940,000
通信制大学院 外国語学研究科 英語学専攻		学費 入学金	200,000	—	200,000
		授業料	270,000	270,000	540,000
		合計	470,000	270,000	740,000

(5) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援について

1) 学生生活支援

学生支援センターは、学生のキャンパスライフを支援し、学生一人ひとりが大学生活にうまく順応し、持てる力を十分に発揮できるよう活動している。具体的には、課外活動支援、イベントの企画運営、相談・解決窓口の運営となっている。

2) 保健・学生相談支援

保健センター（名古屋キャンパス）及び保健室（瀬戸キャンパス）では、学校医・看護師による疾病の応急処置から健康相談まで幅広い対応を行っており、学生相談室では、常勤の臨床心理士によるカウンセリングが受けられる体制を整えている。また、瀬戸キャンパスクリニックは、整形外科、リウマチ科、リハビリテーション科、内科、循環器科の診療科目を設置し、専任の医師、理学療法士、看護師が診療・理学療法にあたった。

3) 障がい者支援

障がいを持つ学生への支援に関する指針を定め、全学的な体制の下、学生相談室と連携し、学生の状況に応じた対応を実施している。また施設面では、名古屋、瀬戸両キャンパスにおいてバリアフリー化の整備がなされている。車椅子利用者向けの設備に加え、一部は視覚障がい者向けになっている。

4) 教育支援

クラスアドバイザー制度を整備し、学生指導だけでなく修学指導を行っている。すべての専任教員はオフィスアワーを設けており、学生からの授業に関する質問のほか、学生の個人的な相談にも応えている。また教育学習センターでは、自習やミーティングができ、学修相談にも応じている。

更に全員配付のノートパソコン、学内の充実したネットワーク環境を活かして、本学独自のCCS（キャンパスコミュニケーションサービス）を構築し、シラバスやスタッフガイドの提示、授業担当者からの教材提供、大学からの連絡など必要な情報を提供している。また、自学自習システムでは教科毎に多数の練習問題と解説ページを用意しており、各自のペースでの取り組みが可能になっている。

5) キャリア支援

それぞれの学生が望む就職の実現に向けて、1年次から本学独自の「キャリア形成支援プログラム」を実施している。内容として、①1年次からキャリアデザイン科目の開講、②インターシッププログラムの実施、③資格取得プログラムの開講の3つのプログラムを中心に構成されている。また、キャリアセンターでは就職活動支援として、各種の就職ガイダンス、企業説明会などを実施し、一人ひとりの学生に合った支援をするために個人面談の機会も数多く設けている。

6) 資格取得支援

資格センターでは、キャリア形成支援プログラムの一環として、学部カリキュラムと別に宅建・行政書士など実践的な資格取得対策講座と教員・公務員試験対策講座を開講し、学生一人ひとりの目標に即したキャリア支援を推進している。2017年度は23講座に804名が受講した。

7) 国際交流支援

本学の国際交流は「学生の海外留学派遣事業」及び「諸外国からの留学生受け入れ事業」からなり、国際センター及びインターナショナルラウンジ(i-Lounge)が中心となって支援している。派遣事業においては、留学プログラムの情報提供、派遣手続支援のほか、北米への留学内定者に対し留学の質向上を目的とした派遣前プログラムを実施し、派遣先大学でより専門知識を修得できるよう語学基礎力の向上に取り組んでいる。また、外国人留学生を受け入れている留学生別科は日本語及び日本文化を総合的に学ぶカリキュラムとなっている。

(6) 卒業者、修了者、学位授与数等の状況について

1) 学部

(単位：名)

学部	学科	2017年度		2016年度 までの累計	卒業者数 累計
		9月卒業	3月卒業		
経済	経済	9	260	21,209	21,478
	政策	—	—	1,635	1,635
	総合政策	2	108	221	331
	商	—	—	8,951	8,951
商	商	6	208	5,776	5,990
	情報ビジネス コミュニケーション	—	—	625	625
	経営情報	5	78	516	599
法	法	1	137	147	285
外国語	英米語	3	160	3,805	3,968
	中国コミュニケーション (中国語)	0	14	1,191	1,205
	国際文化協力	1	50	415	466
人間健康	人間健康	—	—	399	399
	リハビリテーション	—	—	283	283
スポーツ健康	スポーツ健康	0	161	489	650
リハビリテーション	理学療法	0	70	223	293
計		27	1,246	45,885	47,158

2) 修士課程（博士前期課程）修了者数 (単位：名)

研究科	専攻	課程	修了者数		
			2018年3月	既修了者	累計
経済経営	経済学	修士	6	164	170
	経営政策	博士前期	13	728	741
外国語学	英語学	修士	1	68	69
	英語学 (通信課程)	修士	18	221	239
	中国語学	修士	—	27	27
	国際文化協力	修士	1	17	18
計			39	1,225	1,264

3) 博士後期課程学位授与者数 ()内は論文博士内数 (単位：名)

研究科	専攻	課程	学位授与者数		
			2018年3月	既授与者	累計
経済経営	経営政策	博士後期	0	26(2)	26(2)
外国語学	英語学 (通信課程)	博士後期	4	9	13
計			4	35(2)	39(2)

(7) 2017年度卒業後の状況（就職・進学など）について

学部就職状況は以下の通りである。

(単位：名)

学部／学科		卒業者	大学院 進学者	就職 希望者	就職者	就職 希望者 決定率 (%)	卒業者に 対する就 職決定率 (%)	
経済	経済	男子	244	2	229	228	99.6	94.2
		女子	25	1	21	21	100.0	87.5
		計	269	3	250	249	99.6	93.6
	総合政策	男子	95		92	92	100.0	96.8
		女子	15		12	12	100.0	80.0
		計	110		104	104	100.0	94.5
計		379	3	354	353	99.7	93.9	
商	商	男子	149	1	140	135	96.4	91.2
		女子	65		60	58	96.7	89.2
		計	214	1	200	193	96.5	90.6
	経営情報	男子	63		59	53	89.8	84.1
		女子	20		19	19	100.0	95.0
		計	83		78	72	92.3	86.7
計		297	1	278	265	95.3	89.5	
法	法	男子	119		106	105	99.1	88.2
		女子	19		16	15	93.8	78.9
	計		138		122	120	98.4	87.0
外国語	英米語	男子	69	1	59	57	96.6	83.8
		女子	94	1	84	84	100.0	90.3
		計	163	2	143	141	98.6	87.6
	中国コミュニケーション	男子	7		7	7	100.0	100.0
		女子	7		7	7	100.0	100.0
		計	14		14	14	100.0	100.0
	国際文化協力	男子	20		18	18	100.0	90.0
		女子	31		27	26	96.3	83.9
		計	51		45	44	97.8	86.3
計		228	2	202	199	98.5	88.1	
スポーツ健康	スポーツ健康	男子	131	3	119	119	100.0	93.0
		女子	30	2	26	26	100.0	92.9
	計		161	5	145	145	100.0	92.9
リハビリテーション	理学療法	男子	43		39	39	100.0	90.7
		女子	27		24	24	100.0	88.9
	計		70		63	63	100.0	90.0
計		男子	940	7	868	853	98.3	91.4
		女子	333	4	296	292	98.6	88.8
		計	1,273	11	1,164	1,145	98.4	90.7

※卒業者には、9月卒業者を含む。

※経済学部総合政策学科には、経済学部政策学科生を含む。

※就職希望者決定率＝就職者÷就職希望者×100

※卒業者に対する就職決定率＝就職者÷(卒業者－大学院進学者)×100

(8) 国際交流について

2017年度派遣・受け入れをした留学生数は以下の通りである。

1) 派遣留学生数（長期）

（単位：名）

国名	派遣先大学	経済	商	外国語	国際文化	スポーツ	合計
アメリカ	アラソ大学フェアバンクス校			2			2
	コー大学			2	1		3
	ノースカロライナ州ウィルミントン校			1			1
	ノースセントラル大学			2			2
	ボールドウィングリーン州立大学			2			2
	マドンナ大学			2			2
	(休学留学)			1			1
カナダ	マキーワン大学	1		1			2
	オカナガン大学			1			1
	(休学留学)			2			2
中国	華東師範大学				1		1
	天津外国語大学			1			1
	(休学留学)			1			1
韓国	東義大学校		1		2		3
	(休学留学)			1			1
台湾	文藻外語大学						0
フィリピン	フィリピン大学			1			1
	(休学留学)		1				1
オーストラリア	(休学留学)		1	1		1	3
計		1	3	21	4	1	30

2) 派遣留学生数（中期）

（単位：名）

国名	派遣先大学	経済	外国語	国際文化	スポーツ	合計
アメリカ	アラソ大学フェアバンクス校		1	1		2
	コー大学					0
	パシフィック大学		1			1
	ペンシルバニア・インディアナ大学		3			3
	メンフィス大学	1				1
	イリノイ州立大学		1			1
	(休学留学)	1			1	2
カナダ	アルゴマ大学		1			1
	オカナガン大学			1		1
	クワントレン大学		1			1
	ジョージ・ブラウン大学		1	1		2
	センテニアル大学					0
	マキーワン大学	1				1
	(休学留学)			1		1
中国	北京語言大学			1		1
	文藻外語大学			1		1
	華東師範大学		1	1		2
	天津外国語大学			1		1
韓国	東義大学校		1	2		3
タイ	コンケン大学		3			3
計		3	14	10	1	28

3) 派遣留学生数（短期）

（単位：名）

国名	派遣先大学	経済	現代社会	商	法	外国語	国際文化	スポーツ	リハビリ	合計
アメリカ	コー大学			2	1	4				7
カナダ	オカナガン大学	5		2	1	8	6			22
	オカナガン大学リハビリ研修								13	13
ニュージーランド	クライストチャーチ・カレッジ・オブ・イングリッシュ			2		2	2	1		7
オーストラリア	クイーンズランド大学	2	1	4		5	2			14
ベトナム	国際ボランティアプログラム					1				1
フィリピン	フィリピン実務研修プログラム	4	1		1	7	5			18
タイ	国際協力スタディツアー						21			21
	コンケン大学			1		4	3			8
韓国	東義大学校	3	1		1	2	4			11
イギリス	グロスターシャー大学	2	3	4	2	9	3			23
中欧	中欧スタディツアー	10	1		2	2	5			20
計		26	7	15	8	44	51	1	13	165

4) 受入留学生数＜留学生別科のみ＞

（単位：名）

国名	派遣元大学	春学期			秋学期		合計
		短期	中期	長期	中期	長期	
アメリカ	アラソカ大学フェアバンクス校	0	0	0	0	2	2
	ノースセントラル大学	0	1	0	2	0	3
	メンフィス大学	0	0	0	0	7	7
	コー大学	0	0	0	3	1	4
	ボーリンググリーン州立大学	9	1	0	0	0	10
	カゼノビア大学	4	0	0	0	0	4
カナダ	センテニアル大学	6	0	0	0	0	6
	クワントレン大学	1	0	0	2	0	3
中国	北京語言大学	0	0	2	0	0	2
	華東師範大学	0	0	0	0	2	2
	天津外国語大学	0	0	0	0	1	1
	内モンゴル民族大学	0	0	0	0	2	2
台湾	国立高雄大学	0	0	0	0	2	2
	文藻外国語大学	0	2	0	2	0	4
韓国	東義大学校	0	2	0	0	2	4
タイ	コンケン大学	10	0	0	0	0	10
フィリピン	フィリピン大学	0	1	0	0	0	1
インドネシア	アルムスリム大学	0	0	1	0	1	2
その他	私費留学	0	0	4	0	0	4
計		30	7	7	9	20	73

3. 財務の概要

1. 決算概要

2017年度は、経常的経費は既存予算内での効率的活用を促進、中長期計画の各事業には魅力ある大学づくりをさらに推し進めるべく投資してきました。財源の多様化に向け、文部科学省、地方公共団体（名古屋市、瀬戸市）や日本学術振興会の外部資金を活用した事業にも継続して取り組みました。また、現在、建設を進めているグローバルリンクスと並行して、サテライトの丸の内移転やリハビリテーション学部の名古屋キャンパス移転など大型のキャンパス整備計画に着手、実行に移してきました。学校法人会計では、経営状態を見る「事業活動収支計算書」、資金繰り状態を見る「資金収支計算書」、財政状態を見る「貸借対照表」を作成、決算の各種指標として表示しますが、2017年度決算では、事業活動収支計算書の基本金組入前当年度収支差額が8億5,427万円（事業活動収支差額比率11.1%）、資金収支計算書の翌年度繰越支払資金は41億9,193万円、貸借対照表の正味財産では260億8,542万円となっております。

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、教育・研究・社会貢献といった活動の〔教育活動〕と財務的な教育活動以外の活動の〔教育活動外〕、そして施設設備に関する臨時的な活動の〔特別活動〕の3区分で収支差額を算出する構造になっています。これにより事業活動の収支均衡状態はどうか、経営状態の健全性はどうかを判断することができます。

近5カ年の事業活動収支では、2013年度に設置した法学部の学年進行や2015年度に実施した既存学部の改組に伴って経常収入が年々増加、経常支出は予算の必要性と重要性を加味した抑制に努めており、学校法人の収益性を表す基本金組入前当年度収支差額は収入超過を継続しています。当年度収支差額の傾向としては、2013年度（希館着工、瀬戸キャンパス体育館リニューアル）、2014年度（希館竣工、こどもスポーツ教育学科設置、テニスコートクラブハウス建替え）、2015年度（大宝学舎校地取得、瀬戸キャンパス愛隣館耐震等改修）のように施設設備投資額（基本金組入対象資産）の大きな年度は計算書の構造上、支出超過となりますが、2017年度においても基本金に16億9,872万円を組入れしており、8億4,445万円の支出超過となっております。この収支差額の累計である翌年度繰越収支差額は支出超過を継続しており、長期的な観点で収支均衡を図る必要があります。

〔表1〕事業活動収支概況

（単位：千円）

科目	2013	2014	2015	2016	2017	前年度比
経常収入（※1）	6,782,137	7,160,526	7,173,331	7,281,200	7,649,298	368,098
経常支出（※2）	6,221,655	6,662,069	6,578,577	6,643,270	6,769,466	126,196
経常収支差額	560,482	498,457	594,754	637,930	879,832	241,902
特別収支差額	195,881	18,244	60,345	△89,163	△25,557	63,606
基本金組入前当年度収支差額	756,363	516,701	655,099	548,766	854,274	305,508
基本金組入額	△1,321,855	△1,673,393	△1,753,191	△131,406	△1,698,721	△1,567,315
当年度収支差額	△565,492	△1,156,692	△1,098,092	417,361	△844,446	△1,261,807
翌年度繰越収支差額	△4,061,603	△5,218,296	△6,316,388	△5,899,027	△6,743,473	△844,446

※1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※2 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

〔表2〕期首学生数

(単位：人)

区分	2013	2014	2015	2016	2017	前年度比
学部	5,236	5,327	5,560	5,989	6,043	54
別科	35	40	24	28	31	3
大学院	156	138	148	146	115	△31
合計	5,427	5,505	5,732	6,163	6,189	26

(1) 教育活動収支

教育活動収支は、学生生徒等納付金、補助金、寄付金等の学校運営に必要な収入とそれに対応する人件費、経費等の支出を集計した差額を見ます。なお、借入金のような返済義務のある収入は含まれません。また、実際には資金支出を伴わない固定資産の減価償却額や退職給与引当金繰入額は概念的に費用計上することになっています。

2017年度決算では、教育活動収支差額が8億6,702万円の収入超過となりました。

収入は、合計76億3,649万円で前年度比3億8,127万円増加しています。主な要因として、学生生徒等納付金が学部入学者の定員超過の改善(1,528名、前年度1,643名)により入学金を中心として前年度比2,920万円減少、手数料が志願者増(14,078名、前年度9,433名)や大学入試センター試験の会場校となったことにより前年度比5,113万円増加、経常費等補助金が交付基準を満たしたことにより前年度比1億5,236万円増加、付随事業収入が2018年1月クリニック閉鎖の影響で前年度比394万円減少したことが挙げられます。また、雑収入が前年度比2億1,104万円増加となっていますが、これには退職教職員の人数や勤続年数に応じて大きく変動する私立大学退職金財団交付金(24名、前年度15名)が影響しています。

なお、経常費等補助金には2013年度からの継続事業である文部科学省の「地(知)の拠点整備事業(COC、COC+)」2,238万円、「未来医療研究人材養成拠点形成事業」761万円、名古屋市の「名古屋市商店街にぎわい創出支援事業」20万円を計上、付随事業収入には名古屋市や瀬戸市からの受託事業209万円を計上しています。また、日本学術振興会の科学研究費助成は4,164万円となっています。

支出は、合計67億6,947万円で前年度比1億2,653万円増加しています。主な要因として、人件費が前年度比1億6,842万円増加しておりますが、主には実際の資金支出を伴わない退職給与引当金繰入額が影響したものです。教育研究経費は前年度比5,755万円減少、減価償却額を控除すると実質5,708万円減少となり、各事業で合理化や経費抑制、瀬戸キャンパス施設改修の見直しに取り組んだ結果が表れています。管理経費は前年度比1,565万円増加、減価償却額を控除すると前年度比2,045万円の増加となり、主に学生募集に係る情報関係費やリハビリテーション学部移転広報等の影響があります。

〔表3〕教育活動収支概況

(単位：千円)

科目	2013	2014	2015	2016	2017	前年度比
学生生徒等納付金	5,828,179	5,920,239	6,201,285	6,650,030	6,620,834	△29,196
手数料	120,714	116,410	107,094	127,165	178,297	51,132
寄付金	24,102	24,821	25,798	26,214	26,090	△124
経常費等補助金	543,149	512,493	524,243	296,184	448,541	152,357
付随事業収入	29,849	29,577	44,006	53,110	49,171	△3,939
雑収入	128,473	380,098	139,275	102,516	313,554	211,038
教育活動収入計	6,674,466	6,983,638	7,041,701	7,255,218	7,636,487	381,269
人件費	3,437,025	3,811,915	3,709,495	3,766,601	3,935,022	168,421
(内、退職給与引当金繰入額)	146,199	444,963	134,286	152,214	303,864	151,650
教育研究経費	2,316,465	2,253,450	2,403,188	2,400,534	2,342,987	△57,547
(内、減価償却額)	575,875	656,095	751,761	748,739	748,275	△464
管理経費	463,798	593,493	463,837	475,804	491,457	15,653
(内、減価償却額)	28,545	28,051	26,061	25,901	21,109	△4,792
教育活動支出計	6,217,288	6,658,858	6,576,520	6,642,939	6,769,466	126,527
教育活動収支差額	457,178	324,780	465,181	612,279	867,021	254,742

(2) 教育活動外収支

教育活動外収支は、資金運用に係る受取利息・配当金と資金調達に係る借入金利息の差額を見ます。

2017年度決算では、収入で預金や債券の利息を計上、借入金を2016年度に完済していることから支出はなく、教育活動外収支差額が1,281万円の収入超過となりました。

〔表4〕教育活動外収支概況

(単位：千円)

科目	2013	2014	2015	2016	2017	前年度比
教育活動外収入	107,671	176,887	131,629	25,982	12,811	△13,171
教育活動外支出	4,368	3,212	2,057	331	0	△331
教育活動外収支差額	103,303	173,675	129,572	25,651	12,811	△12,840

(3) 特別収支

特別収支は、資産の売却や処分、施設整備に係る一時的に発生した収支の差額を見ます。

2017年度決算では、収入で名古屋キャンパスパイプオルガン建造に対する父母会からの寄付1,201万円及び科学研究費助成等による寄贈備品・図書を合計1,587万円計上、支出で除却資産の処分差額(建物、備品、図書、有価証券)や過年度修正額(特別分配金)を合計4,142万円計上したことにより、特別収支差額が2,556万円の支出超過となりました。

〔表5〕特別収支概況

(単位：千円)

科目	2013	2014	2015	2016	2017	前年度比
特別収入計	211,391	80,120	61,680	46,881	15,866	△31,015
特別支出計	15,509	61,876	1,335	136,045	41,423	△94,621
特別収支差額	195,882	18,244	60,345	△89,163	△25,557	63,606

(4) 基本金組入額

基本金組入額は、学校法人の永続性の観点から必要な資産（校地、校舎、機器備品、図書等）を継続的に保持、学校運営の独立性を担保するため自己資金から組入れた額となります。

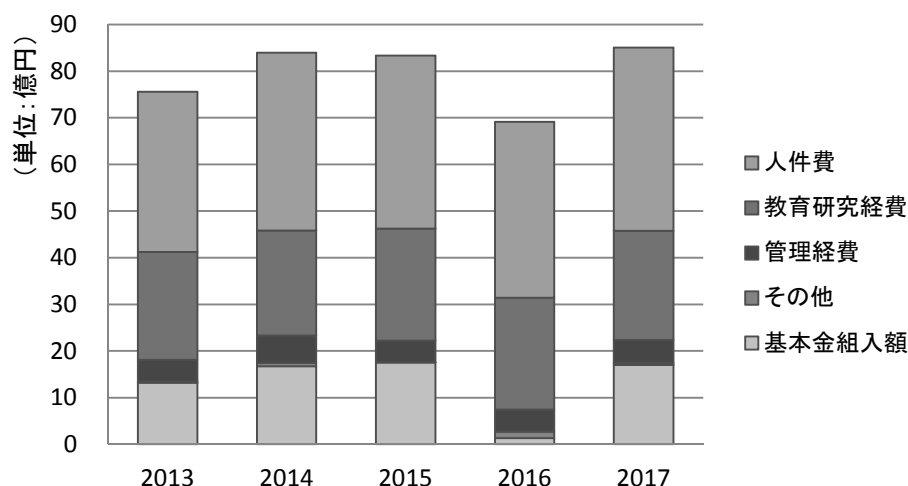
2017年度決算では、第1号基本金に16億9,872万円（大宝学舎第I期工事費15億2,376万円、第II期工事費4,653万円、大学院丸の内サテライト建設費2,377万円、曙館AV機器更新1,568万円、名古屋キャンパスパイプオルガン建造費417万円等）を組入れています。

〔表6〕基本金組入額

(単位：千円)

区分	2013	2014	2015	2016	2017	前年度比
第1号基本金	1,321,855	1,633,393	1,753,191	131,406	1,698,721	1,567,315
第2号基本金	0	0	0	0	0	0
第3号基本金	0	0	0	0	0	0
第4号基本金	0	40,000	0	0	0	0
合計	1,321,855	1,673,393	1,753,191	131,406	1,698,721	1,567,315

事業活動支出及び基本金組入額推移



〔表7〕事業活動収支計算書関係比率

		2013	2014	2015	2016	2017	評価	私大平均
経営状況はどうか	① 教育活動収支差額比率	6.8%	4.7%	6.6%	8.4%	11.4%	△	2.7%
	② 経常収支差額比率	8.3%	7.0%	8.3%	8.8%	11.5%	△	4.1%
	③ 事業活動収支差額比率	10.8%	7.1%	9.1%	7.5%	11.1%	△	4.9%
収入構成はどうか	④ 学生生徒等納付金比率	85.9%	82.7%	86.4%	91.3%	86.6%	～	73.7%
	⑤ 寄付金比率	0.8%	1.3%	0.4%	0.4%	0.5%	△	3.0%
	⑥ 経常寄付金比率	0.4%	0.3%	0.4%	0.4%	0.3%	△	1.9%
	⑦ 補助金比率	10.3%	7.2%	8.0%	4.6%	5.9%	△	12.3%
	⑧ 経常補助金比率	8.0%	7.2%	7.3%	4.1%	5.9%	△	12.0%

支出構成は 適切であるか	⑨	人件費比率	50.7%	53.2%	51.7%	51.7%	51.4%	▼	53.6%
	⑩	教育研究経費比率	34.2%	31.5%	33.5%	33.0%	30.6%	△	33.0%
	⑪	管理経費比率	6.8%	8.3%	6.5%	6.5%	6.4%	▼	9.0%
	⑫	借入金等利息比率	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	▼	0.2%
	⑬	基本金組入率	18.9%	23.1%	24.2%	1.8%	22.2%	△	11.8%
	⑭	減価償却額比率	9.7%	10.3%	11.8%	11.7%	11.4%	～	11.8%
収入と支出 のバランス	⑮	人件費依存率	59.0%	64.4%	59.8%	56.6%	59.4%	▼	72.8%
	⑯	基本金組入後収支比率	110.0%	120.8%	120.0%	94.2%	114.2%	▼	107.8%

※私大平均は、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」の大学法人（医歯系法人を除く）の2016年度平均値による。

※財務比率の評価 △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

3. 資金収支計算書

資金収支計算書は、事業活動収支計算書の教育活動収支及び教育活動外収支項目に積立金や借入金等の外部資金を加えて、当該年度の教育研究活動に対応する全ての資金の収入と支出を明らかにし、支払資金の顛末を明らかにするものです。

2017年度決算では、翌年度繰越支払資金が41億9,193万円となり、前年度比4億2,307万円減少しています。期末に最低保持する支払資金として、第4号基本金（4億5,500万円）、前受金（12億3,675万円）、未払金（5億2,533万円）の合計額（22億1,708万円）が必要となりますが、翌年度繰越支払資金と比較して満たしている状況です。

なお、資金収支計算書を「教育活動」、「施設設備等活動」、「その他の活動」に区分してそれぞれの収支差額を算出すると、下表のとおり施設設備等活動が教育活動により賄われていることがわかります。

〔表8〕活動区分資金収支計算書の年次推移 (単位：千円)

	2013	2014	2015	2016	2017	前年度比
教育活動資金収支差額	690,974	1,130,753	1,157,117	1,339,965	1,734,130	394,165
施設整備等活動資金収支差額	△1,541,480	△2,067,988	△847,349	△715,180	△2,158,309	△1,443,129
その他の活動資金収支差額	1,020,050	18,980	△19,513	△227,706	1,105	228,811
支払資金の増減額	169,544	△918,255	290,255	397,079	△423,074	△820,153
前年度繰越支払資金	4,676,381	4,845,925	3,927,670	4,217,925	4,615,004	397,079
翌年度繰越支払資金	4,845,925	3,927,670	4,217,925	4,615,004	4,191,930	△423,074

4. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における資産・負債・基本金等の学校法人の財産状況を表しています。

2017年度決算では、資産の部合計は300億6,051万円で前年度比11億174万円増加しています。

固定資産は、有形固定資産で除却資産や減価償却が進む一方、校舎等の新規取得資産の増加や特定資産への繰入等を実施して前年度比14億981万円増加しています。

流動資産は、大型のキャンパス整備計画の実行に伴って前年度比で現金預金が4億2,307万円減少しつつ、退職金財団交付金を中心とする未収入金が1億492万円増加し、全体として3億806万円減

少しています。

負債は、固定負債で借入金を2016年度に完済しており退職給与引当金のみを計上、流動負債では年度を超えて支払う未払金等で前年度比2億2,868万円増加し、全体として2億4,747万円増加しています。

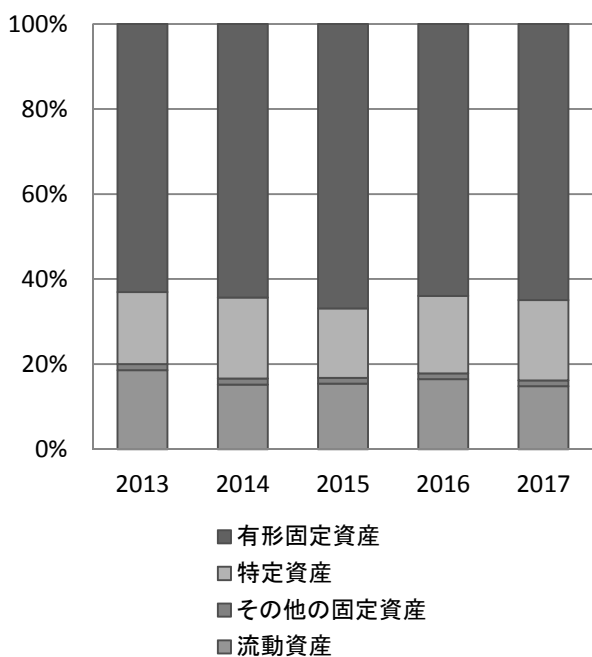
これらの結果、学校法人の2017年度末正味財産（資産の部合計－負債の部合計）は、前年度末から8億5,427万円増加して260億8,542万円となりました。

〔表9〕貸借対照表概要推移

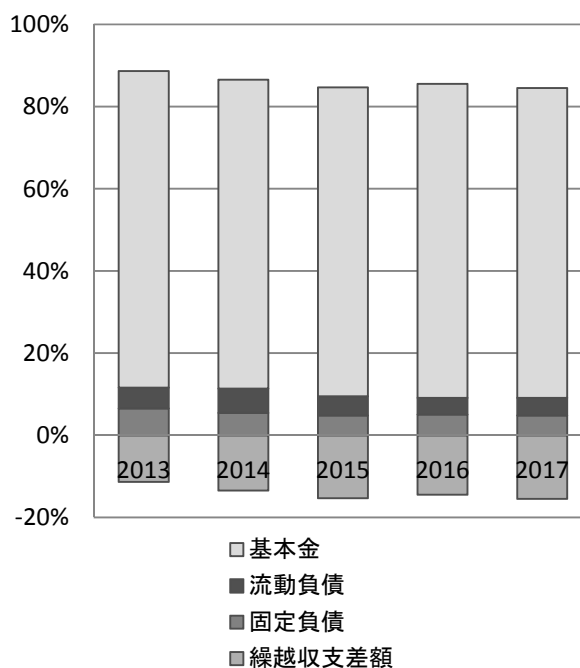
(単位：千円)

		2013	2014	2015	2016	2017	前年度比
固定資産	有形固定資産	17,454,305	18,292,926	19,125,913	18,524,848	19,520,193	995,345
	特定資産	4,670,769	5,421,855	4,668,174	5,277,815	5,693,157	415,342
	その他の固定資産	399,641	399,159	398,677	397,724	396,845	△879
	計	22,524,715	24,113,940	24,192,764	24,200,387	25,610,195	1,409,808
流動資産		5,144,387	4,319,279	4,400,028	4,758,380	4,450,316	△308,064
(内、現金預金)		4,845,925	3,927,670	4,217,925	4,615,004	4,191,930	△423,074
資産の部合計		27,669,102	28,433,219	28,592,792	28,958,767	30,060,512	1,101,744
負債	固定負債	2,342,817	2,111,712	2,001,959	2,080,420	2,099,215	18,794
	流動負債	1,815,707	2,294,228	1,908,456	1,647,204	1,875,879	228,676
	計	4,158,524	4,405,940	3,910,415	3,727,624	3,975,094	247,470
純資産	基本金	27,572,180	29,245,574	30,998,765	31,130,170	32,828,891	1,698,721
	繰越収支差額	△4,061,603	△5,218,295	△6,316,388	△5,899,027	△6,743,473	△844,446
	計	23,510,577	24,027,279	24,682,377	25,231,143	26,085,418	854,274
負債・純資産計		27,669,101	28,433,219	28,592,792	28,958,767	30,060,512	1,101,744

資産の部構成比率推移



負債・純資産の部構成比率推移



〔表 10〕 貸借対照表関係比率

		2013	2014	2015	2016	2017	評価	私大平均
自己資本は充実しているか	純資産構成比率	85.0%	84.5%	86.3%	87.1%	86.8%	△	87.6%
	繰越収支差額構成比率	-14.7%	-18.4%	-22.1%	-20.4%	-22.4%	△	-14.2%
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	81.4%	84.8%	84.6%	83.6%	85.2%	▼	86.7%
	流動資産構成比率	18.6%	15.2%	15.4%	16.4%	14.8%	△	13.3%
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	283.3%	188.3%	230.6%	288.9%	237.2%	△	252.2%
	前受金保有率	403.2%	309.6%	310.9%	370.0%	338.9%	△	345.8%
	退職給与引当特定資産保有率	37.2%	38.7%	38.7%	37.3%	36.9%	△	69.2%
負債の割合はどうか	総負債比率	15.0%	15.5%	13.7%	12.9%	13.2%	▼	12.4%
将来の安定性はどうか	積立率	76.9%	72.3%	64.8%	68.6%	65.3%	△	78.9%

※私大平均は、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」の大学法人（医歯系法人を除く）の2016年度平均値による。

※財務比率の評価 △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない